



## 「2024年度新幹線総合車両センター業務計画」「新幹線総合車両センター組織再編」「新幹線総合車両センター業務の一部委託」に関する申し入れ

3/12 新幹線統括本部へ提出

**新幹線総合車両センターは新幹線車両メンテナンスのマザーベースであり、業務量に見合った適切な要員体制が不可欠だ！**

### 申し入れ事項

#### 【2024年度新幹線総合車両センター業務計画】

1. 業務量に対する適正な要員を確保するとともに、今後の入場両数についての見通しを示し余裕を持った業務執行体制を確立すること。
2. 品質管理科の体制変更における目的及び内容を具体的に明らかにし、各新幹線線車両センターに影響のない業務執行体制を構築すること。
3. これまで実施してきた検査周期延伸の成果と課題を具体的に明らかにすること。
4. 全般検査周期延伸効果の最大化及びE7系台車検査の2日×2回/編成から3日×1回/編成に向けた試行を行う目的を明らかにすること。また、現状想定できる課題および対策を具体的に明らかにすること。
5. 在来線車両部品の検修を受託する目的を具体的に明らかにすること。
6. 全般検査を施工しても直らない慢性的な故障を解消すること。

#### 【新幹線総合車両センター組織再編について】

1. 組織再編を行う目的を具体的に明らかにするとともに、生産企画科・運用検修科・車両検修科を発足させる根拠を示すこと。
2. これまで組織再編プロジェクトで進めてきた内容と現状の課題を具体的に明らかにし、課題を解消したうえで施策を実施すること。また、関係社員へ具体的な説明を速やかに行うこと。
3. 組織再編により提案箇所体制が、管理変形2減、一般変形20減となる根拠を具体的に明らかにすること。

#### 【新幹線総合車両センター業務の一部委託】

1. 台車科における車輪圧入、車輪検圧、軸受隙間測定及び調整、車輪削正、駆動装置低速フラッシング作業を業務委託する目的と根拠を具体的に明らかにすること。また、段階的に業務委託を実施する理由を示すこと。
2. 段階的に業務委託されるが、それぞれの実施日における提案箇所体制についての変更を具体的に明らかにすること。
3. 組織再編の前後で実施される業務委託について、職場の混乱を生じさせることなく準備を進めること。



**新幹線車両の品質を維持するためには技術・技能伝承が図れる体制が必要であり、専門技術の向上と人材の育成を図ることが、新幹線輸送の安全性向上につながる！**





## 「2024年度新幹線総合車両センター業務計画」「新幹線総合車両センター組織再編」「新幹線総合車両センター業務の一部委託」に関する申し入れ

### 団体交渉を行う！その1

#### 【2024年度新幹線総合車両センターの業務計画】

1. 業務量に対する適正な要員を確保するとともに、今後の入場両数についての見通しを示し余裕を持った業務執行体制を確立すること。

(回答) 業務に必要な要員は確保していく考えである。

- ・今後の入場両数はどのように推移していくのか。
- ・新入社員の減少、本体エルダー社員の退職を控える中、人材確保にどう対応していくのか。
- ・新幹線総合車両センターの役割と、ミライのS&E構創との関連性について

- ・この間の周期延伸により、2024・2025年はその効果を見極め全体の両数は決まる。25年度は全検450両程度で、数年はこの数がベースとなってくる。台検は徐々に減少していく。
- ・本体エルダー社員の数の手持ちはないが60名程度。人材確保は課題であると認識している。効率的な業務の検討を進めている。
- ・役割は変わらず「新幹線のマザーベース」である。リニューアルや新技術の検討を進めている。

2. 品質管理科の体制変更における目的及び内容を具体的に明らかにし、各新幹線車両センターに影響のない業務執行体制を構築すること。

(回答) 柔軟な働き方を実現すべく、品質管理科ネットワーク担当にフレックスタイム制を適用するものである。

- ・フレックス勤務はどのような勤務で、導入の目的は何か。

- ・今までの「泊まり」を遅番・早番の組み合わせにするイメージ。従来だと泊まり勤務指定者はフレックス対象外となっていたが、これを解消し柔軟に働くことが出来る。

**各車両センターからの問い合わせなどには、今まで通り対応出来る体制とすることを確認!**

3. これまで実施してきた検査周期延伸の成果と課題を具体的に明らかにすること。

(回答) 安全を確保しつつ効率的な車両メンテナンス体制を構築することにより、コストダウンと柔軟な車両運用の実現に寄与したところである。

- ・具体的な成果と課題を示すこと。

- ・取替部品の延命が可能となり、ゆとりある入場計画が立てられることや、コストダウンに繋がるものである。
- ・期限ものの周期や精密全検について特定の編成を対象に詳細を検証していく。

4. 全般検査周期延伸効果の最大化及びE7系台車検査の2日×2回/編成から3日×1回/編成に向けた試行を行なう目的をあきらかにすること。また、現状想定できる課題及び対策を具体的に明らかにすること。

(回答) 全般検査・台車検査の周期延伸による効果を最大化するため、今後の工事量に合わせた体制に改善していく考えである。

- ・効果の最大化とは具体的に何か。
- ・E7系台車検査の変更の試行を行なう目的は具体的に何か。

- ・施工両数の減と、それに合わせた幹総の適正な体制を構築することが可能となる。
- ・従来は2回に分けて作業をしていたことで、それぞれ持ち区からの回送運転、試運転が必要となる。その回数を1回に減らすことで、作業時間以外のロスを削減することが可能となる。
- ・1度に3日間運用から外しても支障が無いことは確認をしている。



## 「2024年度新幹線総合車両センター業務計画」「新幹線総合車両センター組織再編」「新幹線総合車両センター業務の一部委託」に関する申し入れ

### 団体交渉を行う！その2

#### 5. 在来線車両部品の検修を受託する目的を具体的に明らかにすること。

(回答) 車両部品の効率的な検修を行なうことを目的に受託するものである。

・部品検修の受託により、なぜ効率的になるのか。

・今回受託の対象となる「アクチュエータ」「キャリパー」「保護接地装置」はE6系などで使用されており、現在も幹線でメンテナンスをしている。在来線についてはメーカーに修繕を依頼していたが、これを幹総で行なうことで効率化を図ることが出来る。

#### 6. 全般検査を施工しても直らない慢性的な故障を解消すること。

(回答) 引き続き状況に応じて、適切に対応していく考えである。

・車内PHSや防犯カメラなど、修繕が長期間に渡っていることに対してどのように認識しているのか。また、改善に向けて取組むこと。

・故障が多く、長期にわたってしまっていることは認識している。  
【PHS】サージが原因での故障と判明。対策基板の搭載に向けて進めている。  
【カメラ】一概にカメラといっても、システムを構成している様々な部位で故障が発生している  
・廃車発生品を活用し予備品にしたり、メーカー修繕用に充当するなど出来る限り対応している。



### 【新幹線総合車両センターの組織再編について】

#### 1. 組織再編を行なう目的を具体的に明らかにするとともに、生産企画科・運用検修科・車両検修科を充足させる根拠を示すこと。

(回答) 新幹線車両メンテナンスを持続的に行ない、新幹線輸送をお客さまに提供し続けるため、経営環境や時代の変化にあわせサステナブルに業務運営を行なうことを目的に組織再編を実施するものである。

・再編を行なう目的は具体的に何か。また、再編により現場社員の働き方はどのように変化するのか。

・生産年齢人口の減少の中で、新幹線メンテナンスを持続的に行なっていくことを目的に、業務として親和性の高い業務をグルーピングしていく。

・業務や人は基本的には変更はない。関係者同士のコミュニケーションの活性化や、活躍フィールドの拡大に繋げていきたいと考えている。

**要員の穴埋めが目的の施策ではなく、安全・技術を第一にしていくことを確認!**

#### 2. これまで組織再編プロジェクトで進めてきた内容と現状の課題を具体的に明らかにし、課題を解消したうえで施策を実施すること。また、関係社員へ具体的な説明を速やかに行なうこと。

(回答) 組織再編プロジェクトでは、組織再編に向けた詳細な業務の仕組みや事務所レイアウト等、各種課題の検討を行なっている。検討結果等については、社員に広く周知し、箇所全体で取り組んでいく考えである。

組織再編プロジェクトの取組みについて具体的に示すこと。また、内容について全社員への周知を徹底すること。

・プロジェクトメンバーは各科から副長、一般社員を選出し構成している。これまで14回会議を開催しており、最適なレイアウトなどを議論し大きな課題はないと考えている。また、内容についてはある程度の時期で全体化を行なっていく。



## 「2024年度新幹線総合車両センター業務計画」「新幹線総合車両センター組織再編」「新幹線総合車両センター業務の一部委託」に関する申し入れ

### 団体交渉を行う！その3

#### 3. 組織再編により提案箇所体制が、管理変形2減、一般変形20減となる根拠を具体的にあきらかにすること。

(回答) 組織再編後の必要な箇所体制を検討した結果である。なお、業務に必要な要員は確保していく考えである。

・体制が減となる根拠を具体的に示すこと。

・再編によって科が統合され、重複業務を無くしたことによる減少である。一つの例としては、車体科の“資材”と台車科の“資材”が統合されることによる減少があげられる。

・管理者の減については、科の総数が減少することに伴うもので、基本的な考え方は上記の通り。

#### 【新幹線総合車両センターの業務の一部委託】



#### 1. 台車科における車輪圧入、車輪検圧、隙間測定及び調整、調整、車輪削正、駆動装置低速フラッシング作業を業務委託する目的と根拠を具体的に明らかにすること。また、段階的に業務委託を実施する理由を示すこと。

(回答) グループ全体の持続的成長と、効率的な業務運営を目的に業務委託を進めるものである。なお、効率的に教育を行なうために段階的に業務委託を実施するものである。

・今回提案された業務を委託する根拠を具体的に示すこと。  
・3期日に渡って段階的に委託を実施していくが、その根拠はなにか。

・JR東日本は全般検査も担っており、技術力は十分に保有している。これまで輪軸廻りの作業を委託してきており、一連の流れの作業を委託可能と判断し、提案に至った。JR東日本との調整の結果である。  
・教育の実施にあたって、一度に複数人の教育を行なうのではなく一人ずつ教育を実施することで、確実な技術継承を行なうためである。そのために段階的に実施するものである。

#### 2. 段階的に業務委託されるが、それぞれの実施日における提案箇所体制についての変更を具体的に明らかにすること。

(回答) 委託後の必要な箇所体制を検討した結果である。なお、業務に必要な要員は確保していく考えである。

・それぞれの期日における箇所体制を示すこと。

・一連の作業を委託するものであり、全てが完了したタイミングでの体制を示したものである。現時点では作業総体として9名の作業員で行なっている。

#### 3. 組織再編の前後で実施される業務委託について、職場の混乱を生じさせることなく準備を進めること。

(回答) 業務委託については、計画的に準備を進めていく考えである。

・再編の過渡期での委託となる混乱を来さないように万全な教育体制で臨むこと。

・作業内容自体が変わるものではないので、現作業員で確実に教育を行ない委託を進めていく。

グループ会社なくしてサステナブルな成長・発展はない。

グループ会社と一体となって安全・安定を実現するために技術者の育成が不可欠だ！

委託を進めることで本来の知識が薄くなってしまっては本末転倒だ！

車両を触れることの出来る体制を維持し、施策を進めることを求め全項目終了！

